

令和7年度事業報告

1. 総会及び理事会等会議の開催

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
監 事 会	7.4.23	ハム・ソーセージ 会 館	監事 4名	・令和6年度事業報告(案)及び収支決算(案) について
理 事 会	同 上	同 上	理事 16名 監事 4名	・令和6年度事業報告(案)及び収支決算(案) について ・基金の一部返還及び剰余金処分計算書承認 の件 (案) ・第22回定時社員総会提出議案について(案)
理 事 会	7.5.28	東京都目黒区 「ホテル 雅叙園東京」	理事 15名 監事 4名	・総会の運営について ・厚生労働省登録検査機関における業務責任 者の変更について (案) ・委員会委員の委嘱について
第22回定時 社員総会	同 上	同 上	72名 (委任状による 出席48名を含む)	①令和6年度事業報告の件 ②令和6年度決算報告書承認の件 ③基金の一部返還及び剰余金処分計算書承 認の件 ④令和7年度事業計画報告の件 ⑤令和7年度収支予算報告の件 ⑥入社基準決定の件 ⑦令和7年度会費及び徴収方法決定の件 ⑧令和7年度加入金決定の件 ⑨令和7年度借入金最高限度決定の件 ⑩常勤理事報酬最高限度決定の件 ⑪理事の一部退任に伴う理事及び監事の補 選の件 ⑫常勤理事に対する退職手当の件
役付役員互選 理 事 会	同 上	同 上	理事 17名 監事 4名	・役付役員互選について
理 事 会	7.9.24	ハム・ソーセージ 会 館	理事 16名 監事 3名	・税法上の位置づけの変更について ・臨時社員総会の招集及び付議事項について ・人事院勧告に基づく給与規程の改正について
理 事 会	8.1.28	東京都千代田区 LEVEL XX1 東京會館	理事 15名 監事 4名	・定款改正の件について ・社員の加入について
臨 時 社 員 総 会	同 上	同 上	75名 (委任状による 出席50名を含む)	・税法上の位置づけの変更の件について ・定款改正の件
理 事 会	8.3.25	ハム・ソーセージ 会 館	理事 16名 監事 4名	・当研究所と協会の統合について ・定款改正について ・合併契約書の締結について ・統合法人の収入財源の確保について ・令和8年度事業計画(案)及び収支予算(案) について

J A S 認 証 業 務 評 価 委 員 会	8. 3. 17	ハム・ソーセージ 会 館	委員 4名	・ 本研究所の審査、認証及び意思決定プロセスの公平性について ・ 公平性のリスク分析の結果に対する評価
登録検査機関検査 業務評価委員会	同 上	同 上	同 上	・ 厚生労働省登録検査機関に係る業務の信頼性確保について
ISO/IEC17025 認定試験所検査 業務評価委員会	同 上	同 上	同 上	・ ISO/IEC17025認定試験所の検査業務について

2. 事業に関する事項

(1) 役員等の選任・退任

- ① 令和7年5月28日、東京都目黒区「ホテル雅叙園東京」で開催の第22回定時社員総会で、理事2名、監事1名の退任に伴う理事及び監事の補選が行われた結果、次の者を選任した。

(※敬称略)

理 事：清田浩徳、吉田由香

監 事：吉野裕彦

また、役付役員の互選の結果、次のとおり専務理事1名が選任された。

専務理事：吉田由香(新任)

- ② 令和7年7月25日に、理事・竹田清氏が逝去されたため、同日付けで退任となった。

(2) J A S に関する事業

- ① J A S 登録認証機関の4年ごとの更新のため、令和7年11月25日、26日に(独法)農林水産消費安全技術センター(FAMIC)による事業所調査及び製品検査施設調査を受け、令和8年3月4日付で登録が更新された。
- ② 新たなJ A S の創設を検討する「無塩せき食肉加工品JAS化検討会」((一社)日本農林規格協会主催)での検討内容を踏まえ、関連事業者との情報交換を進めた。
- ③ 令和7年9月8日付官報にて、ハンバーガーパティのJAS規格廃止が公示された。(施行日：令和7年10月8日付)。

(3) 食品衛生法に基づく製品検査等及び一般依頼検査に関する事業

- ① 厚生労働省関東信越厚生局による登録検査機関の定期監査(令和8年2月4日)を受け、登録検査機関としての体制が維持、運用されていると判定された。
- ② ペリージョンソンラボラトリーアクレディテーションインク(PJLA)によるISO17025の更新審査(令和7年11月11日、12日)を受け、認定の継続が確認された。
- ③ 検査の適切性を確認したい検査施設を対象に「精度管理のための技能評価試験」を2回実施するとともに、試験検査担当者を対象とした「検査技術実技研修会」を開催した。

(4) 食肉、食肉製品等の検査、研究に関する事業

- ① 「豚肉の賞味期限延長・おいしさ向上評価推進事業」(JRA事業・令和5~7年度)により、理化学分析、物理的性状分析、細菌検査、官能検査等を実施しつつ、包装方法の違いによる豚肉の賞味期限の延長幅の検討に取り組んだ。結果概要版としてパンフレットを作成し養豚

事業関係者、食肉処理施設等に配布した。

- ② 肉用牛の肥育コストの削減に資する早期出荷牛肉（黒毛和牛モモ部位）の品質への影響に関する科学的な調査に取り組んだ（国費事業・（一社）全国肉用牛振興基金協会から委託）。
- ③ 「国産ローストビーフ賞味期間延長支援事業」（（公社）日本食肉協議会助成）により、輸出が期待されるローストビーフの賞味期限の延長に向けたデータ取得に取り組んだ。
- ④ 「国産食肉加工品国際競争力強化対策事業」（日本ハム・ソーセージ工業協同組合から委託）により、市販ローストビーフの遊離アミノ酸、ミオグロビン含量等の分析に取り組んだ。
- ⑤ ソーセージの塩漬フレーバー増強へのヒポキサンチンの関与についての研究」（（公財）伊藤記念財団助成）により、ヒポキサンチンがソーセージの塩漬フレーバーを増強するメカニズムの解明に取り組んだ。

(5) 関係団体との連携等

- ① 「2026 食肉産業展」（令和8年3月10日～13日の4日間、東京ビッグサイト）に（一社）日本食肉加工協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合と共同出展し、JAS制度、“おいしさ評価”検査、栄養成分検査及び保存試験などの業務を紹介した。
- ② 関連団体から受託した各種試験事業について取り組んだ。（（公財）日本乳業技術協会、（一社）日本養豚協会、全国食肉事業協同組合連合会、（一社）日本食鳥協会）
- ③ 関係団体からの依頼を受け、講習、実習、指導等を実施した。（（一社）日本食肉加工協会、（公財）日本食品衛生協会、（公財）日本食肉流通センター、首都圏食肉卸売業者協同組合、日本羊腸輸入組合）

(6) 日本食肉加工協会への基金の返還

- ① 平成16年に（社）日本食肉加工協会から当法人に拠出された基金（1億5千万円）のうち同協会から返還要請があった5千万円について、令和7年5月28日開催の第22回定時社員総会で承認されたことから、6月20日に同協会に返還した。（基金残額：5千万円）

(7) 日本食肉加工協会との統合に向けた検討

- ① （一社）日本食肉加工協会（以下「協会」）は人員削減を伴う業務効率化を図る必要が生じたため、協会及び日本ハム・ソーセージ工業協同組合の正副理事長をメンバーとする「（一社）日本食肉加工協会の今後のあり方検討委員会」（以下「委員会」）を設置して検討を進めた。
- ② 委員会においては、統合に伴う税制上の課題の解決及び当研究所の検査機関としての継続性の観点から、当研究所の税制上の位置づけを非営利型法人に変更した上で、当研究所を存続法人、協会を消滅法人とする吸収合併方式により統合する方向が取りまとめられた。
- ③ 取りまとめ方向に基づき、本年1月開催の臨時総会において当研究所を非営利型法人に変更（4月1日非営利型法人開始）するとともに、本年3月開催の理事会において総会での合併決議を条件として両法人の合併を決議した。

3月開催の理事会と同日付で、両法人で合併契約書を締結するとともに、債権者保護手続きを行うため、4月1日付で両法人連名で官報に合併広告を掲載、さらにHPにて開示した。

3. 社員に関する事項（令和8年3月31日現在）

期 別	社 員 種 類					総 計
	正 社 員	正社員甲	正社員乙	正社員丙	賛助社員	
前期末現在	78	2	0	0	2	82
今 期 入 社	1	0	0	0	0	1
今 期 退 社	3	0	0	0	0	3
今期末現在	76	2	0	0	2	80

(注) 正社員：(一社)日本食肉加工協会及びその会員
 正社員甲：食肉製品製造を事業とする者
 正社員乙：食肉製品製造を事業の一部として経営する者
 正社員丙：食肉加工を事業とする者
 賛助社員：食肉加工あるいは食肉製品製造の業に関連する事業を行なう者

4. 事業の概要

(1) J A Sに関する業務

ア) 令和7年度におけるJ A S格付状況

区 分	格 付 数 量	対前年度比
ベーコン類、ハム類、プレスハム及びソーセージ	117,068トン	1.8%減
熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ベーコン類	22,507トン	4.0%増
ハンバーガーパティ	0トン	—
チルドハンバーグステーキ	1,291トン	11.6%減
チルドミートボール	2.5トン	30.6%減
大豆ミート食品類	65トン	45.4%減

イ) J A S認証工場数（令和8年3月31日現在）

農林物資 期 別	ベーコン類等	熟成 ハム類等	ハンバー ガー パティ	チルドハンバ ーグ ステーキ	チルドミ ー ト ボ ー ル	大豆ミ ー ト 食 品 類	合 計
令和6年度末	79*	47*	1	4*	1*	2	134
認 証	1	1	0	0	0	0	2
辞 退	6	5	1	0	0	0	12
令和7年度末	74*	43*	0	4*	1*	2	124

*：外国製造業者1を含む。

ウ) J A S認証工場は、令和7年度定期確認調査（一部の工場はリモート調査）においてすべて適正であった。また、当研究所が行うJ A S認証工場定期確認調査の現場にFAMICが立ち会う調査は、延べ1工場について実施され、不適合はなかった。

エ) J A S証票を印刷できる登録印刷工場は、ベーコン類等90工場、熟成ハム類等68工場、ハンバーガーパティ、チルドハンバーグステーキ及びチルドミートボール23工場、大豆ミート食品類4工場となった。

オ) 品質管理担当者等講習会の開催

区 分	期 日	会 場	受講者数
品質管理担当者講習会	令和7.7.24	オンライン講習会	31名
品質管理責任者等専門講習会	令和8.2.9~10	渋谷サンスカイルーム	36名
格付検査担当者技能研修会	令和8.2.11	ハム・ソーセージ会館	8名

(2) 一般依頼検査等に関する業務

ア) 令和7年度に実施した一般依頼検査、輸入食品検査の件数は下記の通りであった。

区 分	一般依頼検査		輸入食品検査	合 計
	理化学検査	細菌学検査		
件 数	9,032件	7,199件	11,514件	27,745件

各検査項目の精確かつ効率的な検査方法の開発に努めるとともに、内部精度管理、内部点検を実施し信頼性確保に努めた。また、外部精度管理調査については、国内外の機関が行う調査に引続き参加し、検査精度の向上に努めた。

